

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年2月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第9期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社エーアンドエーマテリアル |
| 【英訳名】 | A&A Material Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 重 富 光 人 |
| 【本店の所在の場所】 | 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号 |
| 【電話番号】 | 横浜045(503)5760(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 児 玉 誠一郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号 |
| 【電話番号】 | 横浜045(503)5760(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 児 玉 誠一郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社エーアンドエーマテリアル東京支店 (東京都港区芝大門二丁目12番10号 T & G 浜松町ビル) 株式会社エーアンドエーマテリアル西日本支店 (大阪府大阪市北区太融寺町2番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第9期 第3四半期連結 累計期間 | 第9期 第3四半期連結 会計期間 | 第8期 |
|--------------------------------|-------|--------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日 | 自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 38,580 | 11,361 | 61,548 |
| 経常利益又は 経常損失() | (百万円) | 120 | 309 | 1,518 |
| 当期純利益又は 四半期純損失() | (百万円) | 708 | 330 | 661 |
| 純資産額 | (百万円) | | 9,105 | 10,520 |
| 総資産額 | (百万円) | | 57,034 | 57,368 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | | 117.25 | 135.42 |
| 1株当たり当期純利益 又は四半期純損失() | (円) | 9.12 | 4.26 | 8.52 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | | 15.97 | 18.34 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 209 | | 3,374 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 762 | | 934 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,547 | | 3,763 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | | 3,492 | 2,928 |
| 従業員数 | (名) | | 1,042 | 1,054 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第9期第3四半期連結累計期間および第3四半期連結会計期間は、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数(名) | 1,042 [222] |
|---------|---------------|

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

| | |
|---------|------------|
| 従業員数(名) | 380 [44] |
|---------|------------|

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 建設・建材事業 | 2,620 |
| 工業製品・エンジニアリング事業 | 242 |
| 自動車関連事業 | 906 |
| 合計 | 3,769 |

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における工事部門の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、製品は主として見込生産であります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 受注残高(百万円) |
|-----------------|----------|-----------|
| 建設・建材事業 | 1,938 | 4,129 |
| 工業製品・エンジニアリング事業 | 1,994 | 8,964 |
| 合計 | 3,932 | 13,093 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 建設・建材事業 | 6,513 |
| 工業製品・エンジニアリング事業 | 3,959 |
| 自動車関連事業 | 875 |
| その他の事業 | 13 |
| 合計 | 11,361 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機が实体经济に波及し世界同時不況の様相が強まる中、急激な円高や株安が企業の収益を圧迫し設備投資の減退、雇用環境の悪化を招くなど景気は後退局面に入り急速に悪化してまいりました。

当社グループの事業領域と関連の深い建設関連業界は、設備投資の意欲減退などを背景に建築計画の中止や延期、規模縮小が相次ぎ、一方電力・造船・プラント業界におきましても、需要は大幅に減少してまいりました。

このような状況におきまして、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は113億6千1百万円、営業損失は7千7百万円、経常損失は3億9百万円、四半期純損失は3億3千万円となりましたが、当社グループの業績は季節的変動がありますので、当該四半期業績は通期の業績に必ずしも連動いたしません。

なお、既に1月15日に情報開示しておりますとおり、「エーアンドエー工事株式会社」を設立し建設・建材事業における工事請負業を同社が取り扱うことといたしました。これは、永年建材事業として培ってきた「施工技術」および「施工力」ならびに「当社が持つ防耐火・遮音に関する建材・構造等の総合的知識」を活かし、防音・遮音および防熱工事等も行い、より高い収益力の確保を目指すものであります。

現在、当社グループは平成20年度を初年度とする3カ年の新中期経営計画「BREAK - THROUGH PLAN」における諸施策の実行に取り組んでいるところであり、経営環境が悪化していく中であっても目標達成に向けて鋭意努力していく所存であります。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、主力商品でありますけい酸カルシウム板・波形スレート・耐火二層管の販売数量が大幅に減少し、材料販売全体の売上高は46億8千7百万円となりました。

工事につきましては、鉄骨耐火被覆工事の計画物件の延期、中止などにより完成工事高は減少しており、建設関連工事全体の売上高は18億2千5百万円となりました。

この結果、建設・建材事業全体の売上高は65億1千3百万円となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、プラント配管および機器向けけい酸カルシウム保温材の販売数量が減少し、船舶用防火材「マリライトSRパネル」の事業撤退、電力メンテナンス需要の減少などの影響を受け、材料販売売上高は21億6千1百万円となりました。

工事につきましても、環境関連設備工事等の受注減少により完成工事高は17億9千8百万円となりました。

この結果、材料販売および工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は39億5千9百万円となりました。

自動車関連事業

第3四半期に入り世界的な自動車不況の影響を受け、主力商品であります二輪車用ブレーキライニングの他シール材、クラッチフェーシングの販売数量は減少いたしました。

この結果、自動車関連事業の売上高は、8億7千5百万円となりました。

その他の事業

子会社の保険料収入等ではありますが、売上高は1千3百万円となりました。

[当社グループの四半期業績の特性について]

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事、工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高の4割以上を占めております。

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期および第4四半期に集中する傾向があります。中でも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、工事に係る収益の計上基準として「工事完成基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億3千4百万円減少し570億3千4百万円となりました。これは主に、未成工事支出金の増加17億7千4百万円に対し、

受取手形及び売掛金の減少4億2千万円、完成工事未収入金の減少13億5千5百万円、土地の減少4億5千4百万円によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ10億8千1百万円増加し479億2千8百万円となりました。これは主に、社債の減少4億円とその他流動負債の減少3億円に対し、借入金の増加21億4百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、14億1千5百万円減少し91億5百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少12億5千2百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前四半期連結会計期間末に比べ12億3千8百万円増加し、34億9千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失3億1千2百万円に減価償却費の計上3億5千5百万円、売上債権の減少8億5千5百万円、たな卸資産の増加22億9千1百万円、その他流動負債の増加9億6千4百万円などにより、1億5千4百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得7千7百万円などにより、9千7百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済14億5千3百万円、社債の償還による支出4億円、長期借入れによる収入10億5千万円および短期借入金の増加19億9千4百万円などにより、11億9千1百万円の資金の増加となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、1億9千2百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 300,000,000 |
| 計 | 300,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 77,780,000 | 77,780,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 77,780,000 | 77,780,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年10月1日～ 平成20年12月31日 | | 77,780,000 | | 3,889 | | |

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 119,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 77,340,000 | 77,340 | |
| 単元未満株式 | 321,000 | | |
| 発行済株式総数 | 77,780,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 77,340 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社エーアンドエー マテリアル | 横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目5番5号 | 119,000 | | 119,000 | 0.15 |
| 計 | | 119,000 | | 119,000 | 0.15 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 105 | 121 | 164 | 134 | 126 | 106 | 90 | 71 | 83 |
| 最低(円) | 93 | 100 | 106 | 105 | 96 | 80 | 56 | 56 | 57 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,511 | 2,981 |
| 受取手形及び売掛金 | 5 8,296 | 8,716 |
| 完成工事未収入金 | 2,158 | 3,514 |
| 商品及び製品 | 4,690 | 4,362 |
| 仕掛品 | 232 | 210 |
| 原材料及び貯蔵品 | 521 | 464 |
| 未成工事支出金 | 7,833 | 6,058 |
| その他 | 1,469 | 1,619 |
| 貸倒引当金 | 64 | 210 |
| 流動資産合計 | 28,649 | 27,717 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,169 | 2,375 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,459 | 4,325 |
| 土地 | 19,122 | 19,576 |
| その他(純額) | 293 | 735 |
| 有形固定資産合計 | 2 26,044 | 2 27,013 |
| 無形固定資産 | 661 | 575 |
| 投資その他の資産 | 1 1,679 | 1 2,062 |
| 固定資産合計 | 28,384 | 29,650 |
| 資産合計 | 57,034 | 57,368 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5 9,131 | 9,408 |
| 短期借入金 | 14,418 | 11,511 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 900 |
| 未払法人税等 | 225 | 667 |
| 賞与引当金 | 320 | 417 |
| 引当金 | 19 | 34 |
| 未成工事受入金 | 4,165 | 3,582 |
| その他 | 3,474 | 3,774 |
| 流動負債合計 | 31,754 | 30,297 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,000 | 500 |
| 長期借入金 | 6,410 | 7,212 |
| 退職給付引当金 | 2,787 | 2,718 |
| 引当金 | 221 | 235 |
| その他 | 5,755 | 5,883 |
| 固定負債合計 | 16,174 | 16,550 |
| 負債合計 | 47,928 | 46,847 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,889 | 3,889 |
| 利益剰余金 | 4,783 | 6,036 |
| 自己株式 | 13 | 12 |
| 株主資本合計 | 8,658 | 9,913 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 100 | 226 |
| 繰延ヘッジ損益 | 485 | 107 |
| 土地再評価差額金 | 835 | 484 |
| 為替換算調整勘定 | 2 | 1 |
| 評価・換算差額等合計 | 446 | 605 |
| 少数株主持分 | - | 2 |
| 純資産合計 | 9,105 | 10,520 |
| 負債純資産合計 | 57,034 | 57,368 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 38,580 |
| 売上原価 | 30,868 |
| 売上総利益 | 7,712 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 7,275 |
| 営業利益 | 437 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 36 |
| 受取配当金 | 22 |
| その他 | 62 |
| 営業外収益合計 | 121 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 404 |
| 持分法による投資損失 | 148 |
| その他 | 126 |
| 営業外費用合計 | 679 |
| 経常損失() | 120 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 79 |
| 特別利益合計 | 79 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 14 |
| 減損損失 | ² 454 |
| 関係会社株式評価損 | 7 |
| 投資有価証券評価損 | 14 |
| 会員権売却損 | 2 |
| 石綿健康障害補償金 | ³ 83 |
| 事業撤退損 | ⁴ 1 |
| 特別損失合計 | 578 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 619 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 90 |
| 少数株主損失() | 2 |
| 四半期純損失() | 708 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | |
|---|---------|
| 売上高 | 11,361 |
| 売上原価 | 8,998 |
| 売上総利益 | 2,362 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2,440 |
| 営業損失() | 77 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 11 |
| 受取配当金 | 5 |
| その他 | 4 |
| 営業外収益合計 | 22 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 122 |
| 持分法による投資損失 | 53 |
| その他 | 78 |
| 営業外費用合計 | 254 |
| 経常損失() | 309 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 8 |
| 特別利益合計 | 8 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 4 |
| 会員権売却損 | 2 |
| 石綿健康障害補償金 | 2 3 |
| 特別損失合計 | 11 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 312 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18 |
| 四半期純損失() | 330 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

| | |
|-------------------------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 619 |
| 減価償却費 | 1,043 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 77 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 97 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 68 |
| 受取利息及び受取配当金 | 58 |
| 支払利息 | 404 |
| 有形固定資産除却損 | 16 |
| 減損損失 | 454 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 21 |
| 石綿健康障害補償金 | 83 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,704 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 2,182 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 59 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 276 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 57 |
| その他 | 201 |
| 小計 | 683 |
| 利息及び配当金の受取額 | 73 |
| 利息の支払額 | 376 |
| 法人税等の支払額 | 536 |
| 石綿健康障害補償金の支払額 | 52 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 209 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 46 |
| 定期預金の払戻による収入 | 72 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 613 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 205 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 6 |
| 貸付けによる支出 | 56 |
| 貸付金の回収による収入 | 75 |
| その他 | 18 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 762 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 4,760 |
| 長期借入れによる収入 | 1,260 |
| 長期借入金の返済による支出 | 3,915 |
| 社債の償還による支出 | 400 |
| 配当金の支払額 | 190 |
| その他 | 32 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,547 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 11 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 563 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,928 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,492 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日) |
|--|
| <p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> |

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日) |
|---|
| <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機とし、設備改造や更新など資産の利用状況を勘案した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は147百万円減少し、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額増加しております。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|--|---|
| 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 246百万円 | 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 180百万円 |
| 2 有形固定資産の減価償却累計額 21,917百万円 | 2 有形固定資産の減価償却累計額 21,336百万円 |
| 3 保証債務 非連結子会社の銀行借入金に対し、保証を行っております。 アスクシンガポール 378百万円 | 3 保証債務 非連結子会社の銀行借入金に対し、保証を行っております。 アスクシンガポール 226百万円 |
| 4 受取手形割引高 149百万円 | 4 受取手形割引高 109百万円 |
| 5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 89百万円 支払手形 697百万円 | |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | | | |
|--|---|-------|-------------|
| 1 | 販売費及び一般管理費の主なもの | | |
| | 運搬費 | 1,910 | 百万円 |
| | 給料及び賃金 | 1,479 | 百万円 |
| | 賞与引当金繰入額 | 92 | 百万円 |
| | 退職給付費用 | 345 | 百万円 |
| 2 | 減損損失 | | |
| | 第1四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。 | | |
| | | | |
| | 場所 | 用途 | 種類 |
| | 茨城県石岡市 | 遊休地 | 土地 |
| | 茨城県水戸市 | 遊休地 | 土地 |
| | | | 金額 (百万円) |
| | | | 255 |
| | | | 198 |
| | | 計 | 454 |
| | 当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをおこなっております。 | | |
| | 遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。 | | |
| | 石岡事業所土地および水戸事業所土地については、近年の当該土地の利用状況や新中期経営計画における今後の利用見込から、第1四半期連結累計期間より遊休資産として取り扱うこととし、直近の路線価を基に減損処理をおこなったものであります。 | | |
| 3 | 石綿健康障害補償金 | | |
| | 石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。 | | |
| 4 | 事業撤退損 | | |
| | 関係会社に対する貸付金等の放棄であります。 | | |

第3四半期連結会計期間

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | |
|---|--|
| 1 | 販売費及び一般管理費の主なもの |
| | 運搬費 622百万円 |
| | 給料及び賃金 495百万円 |
| | 退職給付費用 114百万円 |
| 2 | 石綿健康障害補償金 |
| | 石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | |
|---|-----------------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) | |
| 現金及び預金勘定 | 3,511百万円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 19百万円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>3,492百万円</u> |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 77,780,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 122,530 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 194 | 2.50 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

| | 建設・建材 事業 (百万円) | 工業製品・ エンジニア リング事業 (百万円) | 自動車 関連事業 (百万円) | その他 の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------------|----------------------------------|----------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 6,513 | 3,959 | 875 | 13 | 11,361 | | 11,361 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 29 | 6 | 107 | 47 | 192 | (192) | |
| 計 | 6,542 | 3,965 | 983 | 61 | 11,553 | (192) | 11,361 |
| 営業利益又は営業損失() | 341 | 3 | 21 | 50 | 374 | (451) | 77 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および工事内容

- (1) 建設・建材事業..... 不燃建築材料の製造、販売および工事の設計、施工
押出成形品の製造、販売および工事の設計、施工
耐火二層管の製造、販売
鉄骨耐火被覆工事の設計、施工
- (2) 工業製品・エンジニアリング
事業..... 不燃繊維品、工業用摩擦材・シール材、保温保冷断熱材、船舶用資
材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売
保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工
- (3) 自動車関連事業..... 自動車用を主とした摩擦材・シール材の製造、販売
- (4) その他の事業..... 保険代理業、その他

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

| | 建設・建材 事業 (百万円) | 工業製品・ エンジニア リング事業 (百万円) | 自動車 関連事業 (百万円) | その他 の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------------|----------------------------------|----------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 19,874 | 15,568 | 3,097 | 40 | 38,580 | | 38,580 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 72 | 25 | 308 | 143 | 549 | (549) | |
| 計 | 19,947 | 15,593 | 3,405 | 183 | 39,130 | (549) | 38,580 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,097 | 656 | 6 | 149 | 1,896 | (1,459) | 437 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および工事内容

(1) 建設・建材事業..... 不燃建築材料の製造、販売および工事の設計、施工
押出成形品の製造、販売および工事の設計、施工
耐火二層管の製造、販売
鉄骨耐火被覆工事の設計、施工

(2) 工業製品・エンジニアリング
事業..... 不燃繊維品、工業用摩擦材・シール材、保温保冷断熱材、船舶用資
材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売
保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工

(3) 自動車関連事業..... 自動車用を主とした摩擦材・シール材の製造、販売

(4) その他の事業..... 保険代理業、その他

3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法の改正を契機とし、設備改造や更新など資産の利用状況を勘案した結果、第1四半期連結会計
期間より機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業費用は建設・建材
事業で111百万円、工業製品・エンジニアリング事業で5百万円および自動車関連事業で31百万円増加
し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累
計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報
の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累
計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 117.25円 | 1株当たり純資産額 135.42円 |

2 1株当たり四半期純損失

第3四半期連結累計期間

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | |
|--|-------|
| 1株当たり四半期純損失 | 9.12円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。 | |

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|--------------------|--|
| 四半期純損失(百万円) | 708 |
| 普通株式に係る四半期純損失(百万円) | 708 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 77,666,777 |

第3四半期連結会計期間

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | |
|--|-------|
| 1株当たり四半期純損失 | 4.26円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。 | |

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) |
|--------------------|---|
| 四半期純損失(百万円) | 330 |
| 普通株式に係る四半期純損失(百万円) | 330 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 77,659,479 |

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

平成21年1月15日開催の当社取締役会において、当社は平成21年2月18日を期して、建設・建材事業部門の工事請負業を会社分割により新設するエーアンドエー工事株式会社に承継することを決議いたしました。

(1) 結合当事企業、会社分割の対象となった事業の名称等

会社分割の対象となった事業の名称

当社の建設・建材事業部門の工事請負業

会社分割の対象となった事業の内容

各種建築工事、建築耐火工事の施工およびそれらに付随する事業

各種不燃建築材料の加工、販売

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割

結合後企業の名称

エーアンドエー工事株式会社(新設会社)

取引の目的を含む取引の概要

当社は現在、建設・建材事業部門におきまして材料販売業と工事請負業を営んでおりますが、工事請負業を分割することにより、それぞれの事業を特化し、合理化・効率化を更に図るとともに収益力強化を目指すこととしております。特に工事請負業につきましては永年建材事業として培ってきた「施工技術」および「施工力」ならびに「当社が持つ防耐火・遮音の認定(建材・構造等の総合的知識)」を活かし、防音・遮音および防熱工事等も行う収益力の高い特色のある工事会社を構築いたします。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2 【その他】

(1) 平成20年5月16日東京都、埼玉県、千葉県在住の建設従事者とその遺族より国と建材メーカー46社に対し訴訟が提起され、6月6日に訴状の送達を受けた首都圏建設アスベスト損害賠償請求訴訟は係争中であります。

また、平成20年6月30日に神奈川県在住の建設従事者とその遺族より国と建材メーカー46社に対し訴訟が提起され、8月11日に訴状の送達を受けた神奈川建設アスベスト損害賠償請求訴訟は係争中であります。

今後とも、裁判の推移に対応し、当社としての主張を行う等適切に対処していく所存であります。

なお、当該訴訟がどのように推移するか予測することはできません。また、これら石綿による健康障害に対する補償・損害賠償金等の今後の費用発生額については、合理的に見積もることは困難であります。

(2) 当社が取得しております耐火間仕切壁構造(商品名：どっちも耐火60E)の大臣認定F P 060 N P -0021が、耐火性能評価試験において耐火構造の要求性能を満たさず平成20年11月4日に取り消しとなりました。

当該認定を使用した施工済物件については調査継続中であり、当該認定書記載の仕様通りの施工が行われた物件につきましては国土交通大臣の指導のもと改修等の対応をしております。

なお、本件により当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。上記の物件調査が判明しない現時点では不明であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社エーアンドエーマテリアル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 増 田 正 志 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清 水 芳 彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。